

# 新型コロナウイルスの 危機からの回復と 持続可能な未来の構築

欧州委員会執行副委員長  
ヴァルデイス・ドムブロフスキス



新型コロナウイルス(以下、新型コ  
ロナ)の感染拡大により、世界中がか  
つてないほどの試練に直面している。

人々の生命、安全、健康を確保する  
ことは、EUのみならず世界各国にお  
ける最優先事項であり、このような状  
況の中で、人々の雇用を創出し、影響  
を受けた企業を支援し、経済全体を支  
え続けることも同様に重要である。

しかし、この先に続く未来と次世代  
を担う若者達のために、新型コロナへ  
の対応を超えて、我々は成長に焦点を  
当てていく必要がある。新型コロナは

世界経済に大きな打撃を与えており、  
世界経済の再建は決して簡単に迅速に  
実現出来るものではない。

EUは、この危機に直面する現状を、  
新しい課題に対処するために社会・経

済的レジリエンスを強化し、立ち直っ  
ていくための絶好の機会と捉えている。  
しかし、そのためには、多額の投資と  
改革が必要であり、EUは経済の立て  
直しのための「復興計画」を策定した。

この復興計画は、2021年から始ま  
る7年間の予算に「次世代EU(Next  
Generation EU)」と呼ばれる新しい  
復興基金を加えて合計1・82兆ユーロ

に相当する大規模なものとなっている。

この復興計画は、マクロ経済の安定化という短期的課題に対応しつつ、長期的な政策推進を通じた成長を目指すものだが、成長を刺激するための投資、特に「グリーン」と「デジタル」という将来の最大の可能性を秘めている分野における投資の促進を目指している。これらの分野への投資はEUの将来の繁栄、社会のレジリエンス、そして環境への鍵を握っている。

新型コロナウイルスの感染拡大以前から、EUは「グリーン」と「デジタル」をさらに推進していく必要のある分野とされていたが、今、我々が直面している危機により、これらの分野における政策の推進が、EUにとってより喫緊の課題となった。「グリーン」と「デジタル」、どちらへの移行も雇用と成長のための多くの機会を提供する経済回復への礎となる。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために世界中で実施された都市封鎖により、我々が生活していくため、そしてオンラインバンキングや非接触型決

済などの金融サービスにアクセスするためにどれだけデジタルテクノロジーに頼っているかが明らかになった。

デジタル化の流れは今や不可逆的だと言える。この流れは今後も続くが、残念ながら、EUはまだデジタル化のために十分な投資をしていないと言えない。

我々は、産業や主要な公共サービスをサポートするため、必要な基盤の整備や途切れることのない5Gネットワークなど次世代インフラ網の整備を早急に進める必要がある。

また、EUには長年にわたりデジタルデバイドという課題があり、人口の40%がまだ高速ブロードバンドにアクセス出来ない地域が存在している。デジタルデバイドについても、より広範な復興計画の一環として取り組むべき分野である。

デジタル化の推進は、資源の利用、廃棄物、および温室効果ガス排出量の削減などグリーンへの移行にも資するものである。

気候変動に取り組む緊急の必要性が、

新型コロナウイルスによる危機とともに消えることはない。私たちは日々、壊滅的で予測不可能な事象を気候変動の証拠として目撃している。南極の気温が初めて摂氏20℃を超え、様々な大陸で山火事が猛威を振るい、沿岸では頻繁に洪水が発生している。

EUは「2050年までに域内の温室効果ガス排出を実質ゼロ（気候中立にする）」という目標を掲げているが、日本でも2020年10月に菅義偉首相が2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを発表した。

新型コロナウイルスの感染拡大が気候変動についての目標を変えることはない。従来、EUは2030年に域内の温暖化ガスの排出量を1990年比40%削減するとしてきたが、復興計画の実施により、少なくとも1990年比55%削減に目標を引き上げることとした。

日EU経済連携協定(EPA)は、EUと日本がクリーンエネルギーやその他の気候に配慮した技術の開発と普及のために協力するためのプラットフォーム

ームとしての役割を果たすことが出来る。

例えば、ヨーロッパが世界をリードする洋上風力発電、電気自動車やバッテリーなどの分野での規制協力は、日EU双方における経済成長とより持続可能な未来への移行の両方を推進することとなるであろう。

しかし、上記の野心的な取り組みを実現するために、公的資金が十分な規模の資金を全て賄うことは出来ない。公的資金は、これらの分野への投資のために先導的な役割を果たすことが出来るが、我々は民間資金に頼る必要がある。

サステナブル・ファイナンスは投資家がサステイナブルなプロジェクトに投資するために非常に重要な役割を果たす。しかし、サステイナブルな投資のためには、投資家何かがサステイナブルであるかを知り、グリーンウォッシングを避ける必要がある。EUが策定した世界初の「タクソノミー(グリーン分類リスト)」は、投資家がサステイナブルな投資をより容易に行うこ

とを可能にすることを意図している。

新型コロナウイルスの感染拡大から我々が学んだことの一つは、誰もこのウイルスへの免疫を持っていないということである。そして、この地球上の誰もが気候変動への免疫を持っていない。私は、我々一人ひとりに影響を与えるこのグローバルな課題に取り組むためには、グローバルな協力が必要であると固く信じている。

そのため、EUは、同様の考え方を持つ国々との間でIPSSF(International Platform for Sustainable Finance: サステナブル・ファイナンスに関する国際プラットフォーム)を立ち上げた。

IPSSFには全ての大陸からの参加者があるが、2020年11月に日本が15番目のメンバーとして参加を表明したことを嬉しく思っている。IPSSFでの作業は、特にタクソノミー、開示、基準、およびラベルなどの分野でのイニシアティブに焦点を当てている。なお、IPSSFにおいてEUと日本はスイスとともに、新たに設立されたサス

テナビリティに関する開示のワーキンググループの共同議長を務めることとなっている。

IPSSFは、各国がベスト・プラクティスを交換し、様々なイニシアティブを比較し、サステナブル・ファイナンスに関する障壁と機会を特定するために協力し、新型コロナウイルスによる危機が去った後、我々全員が「より良く立ち直る」ためのものである。

IPSSFの加盟国は、現在、世界の人口、排出量、経済の半分を占めており、IPSSFにおいて我々は多くのことを実現出来る可能性がある。

EUと日本は多くの高い目標を共有している。そのため、私は、EUと日本の産業界とともにより持続可能な成長を実現するための最善の方法について議論出来ることを楽しみにしている。

私はEUと日本の協力によって、より多くのことを実現出来ると信じている。